



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
経理チームリーダー
四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,806	31.4	197	—	204	—	63	—
27年3月期第3四半期	12,033	△29.4	△633	—	△590	—	△387	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △279百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △330百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	2.03	—
27年3月期第3四半期	△12.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,623	14,116	47.3
27年3月期	26,340	14,428	53.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,997百万円 27年3月期 14,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正は、本日(平成28年2月8日)別途開示しております「平成28年3月期(第47期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	30.7	710	—	730	—	600	—	19.18

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正は、本日(平成28年2月8日)別途開示しております「特別損益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(注) 重要な子会社の異動はありませんが、第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変更が生じております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	31,530,000株	27年3月期	31,530,000株
28年3月期3Q	245,033株	27年3月期	244,828株
28年3月期3Q	31,285,044株	27年3月期3Q	31,285,850株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。この配当に関する基本方針を踏まえ、平成28年3月期の配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます方針と致しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資は緩やかに回復しているものの、新興国経済の減速や在庫の積み上がりにより鉱工業生産は減産気味に推移しており、一進一退の動きが続いています。また、年明け以降は、中国経済の減速や原油価格の下落等により、株式市場は大荒れの様相を呈しており、世界経済への先行きに対する懸念感が高まりを見せています。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、復興・インフラ関連投資を中心に、引き続き一定規模の公共投資が見込まれる情勢にあるものの、建設技能労働者の需給動向には今後も留意する必要があり、先行きは予断を許さない事業環境が続いています。また、建築事業分野においても、新設住宅着工戸数は、雇用・所得環境の改善や低金利などに支えられ、消費増税の反動減からは持ち直し傾向であるものの、緩やかな回復にとどまっており、依然、厳しい事業環境となっています。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産体制の整備を行いました。また、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上するため、事業基盤の整備・強化に積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高158億6百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益1億97百万円（前年同期は6億33百万円の損失）、経常利益2億4百万円（前年同期は5億90百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円（前年同期は3億87百万円の損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

前連結会計年度に受注した過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、第2四半期連結会計期間にはRCセグメントの売上計上が開始され、合成セグメントにつきましても、かねてより推し進めてまいりました設備増強工事が完了し、当第3四半期連結会計期間に売上が計上されました。

当第3四半期連結累計期間の土木事業全体の業績は、東京外かく環状道路向け及び他のセグメント製品の売上高が増加したこと、また、これに伴い工場の稼働率が向上したこと等により、売上高は124億15百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は2億71百万円（前年同期は4億29百万円の損失）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を販売する100%子会社のレスコハウス株式会社は、前連結会計年度に立案した収益改善計画を着実に実行しており、受注の確保・拡大、コスト削減に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における建築事業全体の売上高は、33億90百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失は74百万円（前年同期は2億3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は296億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億83百万円増加しました。流動資産につきましては191億97百万円となり、19億64百万円増加しました。受取手形及び売掛金（前連結会計年度増減額△10億55百万円）、現金及び預金（同△4億86百万円）、未収入金（同△2億16百万円）、預け金（同△1億42百万円）は減少したものの、たな卸資産（同37億74百万円）が増加したことが主な要因であります。固定資産につきましては、104億25百万円となり、13億18百万円増加しました。投資有価証券（同△3億9百万円）は減少したものの、有形固定資産（同16億44百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は155億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億94百万円増加しました。流動負債につきましては119億15百万円となり、29億51百万円増加しました。短期借入金（同11億93百万円）、支払手形及び買掛金（同8億19百万円）、未払金（同2億99百万円）が増加したことが主な要因であります。固定負債につきましては、35億90百万円となり、6億42百万円増加しました。長期借入金（同7億50百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は141億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少しました。その他有価証券評価差額金（同△1億63百万円）、非支配株主持分（同△1億46百万円）が減少したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

本件を踏まえた平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日（平成28年2月8日）別途開示しております「特別損益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、平成28年3月期の配当につきましては、本日（平成28年2月8日）別途開示しております「平成28年3月期（第47期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社であった和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付けで連結子会社であるジオファクト株式会社と合併いたしました。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社4社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,499	516,295
預け金	901,002	758,996
受取手形及び売掛金	8,195,296	7,139,491
商品及び製品	3,120,352	5,659,797
仕掛品	262,817	1,336,496
原材料及び貯蔵品	1,325,183	1,486,488
未収入金	1,777,895	1,561,498
その他	649,198	738,992
貸倒引当金	△722	△451
流動資産合計	17,233,523	19,197,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,435,673	1,687,707
機械装置及び運搬具（純額）	817,231	2,135,521
土地	4,460,186	4,463,533
その他（純額）	542,281	613,246
有形固定資産合計	7,255,373	8,900,008
無形固定資産	103,472	90,706
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,412	1,113,425
その他	357,517	352,905
貸倒引当金	△33,252	△31,594
投資その他の資産合計	1,747,677	1,434,737
固定資産合計	9,106,524	10,425,452
資産合計	26,340,047	29,623,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308,327	5,127,909
短期借入金	1,760,000	2,953,861
未払法人税等	45,581	202,135
未払消費税等	40,701	53,649
未払金	1,874,346	2,173,913
完成工事補償引当金	45,626	50,714
賞与引当金	302,428	181,549
受注損失引当金	2,762	1,419
その他	584,459	1,170,775
流動負債合計	8,964,234	11,915,928
固定負債		
長期借入金	1,550,000	2,300,000
役員退職慰労引当金	77,203	90,830
退職給付に係る負債	455,350	425,634
資産除去債務	135,954	136,122
その他	729,045	637,615
固定負債合計	2,947,553	3,590,203
負債合計	11,911,788	15,506,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,035,124	6,067,215
自己株式	△28,528	△28,670
株主資本合計	13,743,425	13,775,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,900	335,737
為替換算調整勘定	1,799	△42,645
退職給付に係る調整累計額	△81,742	△71,359
その他の包括利益累計額合計	418,957	221,732
非支配株主持分	265,876	119,816
純資産合計	14,428,259	14,116,924
負債純資産合計	26,340,047	29,623,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,033,364	15,806,183
売上原価	10,127,760	12,904,355
売上総利益	1,905,604	2,901,827
販売費及び一般管理費	2,538,654	2,704,666
営業利益又は営業損失(△)	△633,050	197,161
営業外収益		
受取利息	2,041	1,315
受取配当金	9,579	11,308
固定資産売却益	6,244	16,893
その他	28,758	15,088
営業外収益合計	46,623	44,606
営業外費用		
支払利息	2,245	11,865
為替差損	-	23,059
その他	1,493	2,557
営業外費用合計	3,739	37,482
経常利益又は経常損失(△)	△590,166	204,285
特別利益		
親会社株式売却益	-	27,316
負ののれん発生益	19,912	-
固定資産売却益	4,555	328
受取和解金	46,073	-
特別利益合計	70,541	27,644
特別損失		
投資有価証券評価損	2,341	-
固定資産除売却損	12,047	25,531
減損損失	-	75,152
特別損失合計	14,388	100,684
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△534,014	131,245
法人税等	△147,482	171,227
四半期純損失(△)	△386,532	△39,981
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	575	△103,358
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△387,107	63,376

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△386,532	△39,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,912	△163,163
為替換算調整勘定	2,565	△87,146
退職給付に係る調整額	7,590	10,383
その他の包括利益合計	56,068	△239,926
四半期包括利益	△330,463	△279,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△332,295	△133,848
非支配株主に係る四半期包括利益	1,832	△146,060

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	8,776,177	3,257,186	12,033,364	—	12,033,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,519	14,539	17,058	△17,058	—
計	8,778,697	3,271,726	12,050,423	△17,058	12,033,364
セグメント損失(△)	△429,965	△203,084	△633,050	—	△633,050

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「土木」セグメントにおいて、当社の子会社である和泉工業株式会社の自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益19,912千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	12,415,374	3,390,808	15,806,183	—	15,806,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,750	55,571	61,321	△61,321	—
計	12,421,125	3,446,379	15,867,505	△61,321	15,806,183
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	271,716	△74,555	197,161	—	197,161

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において75,152千円であります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるレスコハウス株式会社（以下、「レスコハウス」という）の株式の全部を株式会社桧家ホールディングス（代表取締役：近藤 昭、名証第2部上場、以下、「桧家HD」という）に譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

レスコハウスが供給するプレキャストコンクリート住宅は、工場生産によるコンクリートパネルを壁式構造に組み立てる工法（WPC工法：Wall Precast Concrete）による、耐震性・耐火性・耐久性に優れた住宅として、木造住宅中心の日本の住宅市場においてお客様から非常に高い評価を得てきました。しかしながら、今後の日本の住宅市場は、少子化を背景に新設住宅着工戸数は長期的には減少傾向にあると予想されます。こうした環境下、レスコハウスの持つ商品・事業価値の維持・強化のためには、より広範囲にネットワークを持つパートナーとの連携が不可欠との認識のもと、この度、当社が保有するレスコハウスの株式の全部を譲渡することについて、桧家HDと合意に達し、平成28年2月8日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

今後は、相互のシナジーの発揮により、レスコハウスにとってより強力な事業展開を図ることが可能となり、同社の成長と発展、企業価値の向上が図れるものと期待します。

また、当社グループといたしましても、これを機に、今後の事業機会の拡大が予想されるセグメントを中心とした土木分野に経営資源を集中することにより、更なる発展と企業価値増大を図ってまいります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社桧家ホールディングス

(3) 譲渡の時期

平成28年3月9日（予定）

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 : レスコハウス株式会社

事業内容 : 鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売、住宅の補修施工

当社との取引内容 : 当社鉄筋コンクリート製品の仕入・販売、土地の賃借

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 : 700,000株

譲渡価額 : 7億円

譲渡損益 : 平成28年3月期第4四半期連結会計期間において、4億円（見込）を特別利益として計上する予定です。

譲渡後の持分比率 : -%

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が所有し、当社の連結子会社であるレスコハウス株式会社（以下、「レスコハウス」という）に賃貸している工場用地を、株式会社桧家ホールディングス（代表取締役：近藤 昭、名証第2部上場、以下、「桧家HD」という）の傘下となるレスコハウスに譲渡することについて決議し、同日付で土地売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

「重要な子会社等の株式の売却」に記載の通り、当社の連結子会社であるレスコハウスについて、当社が保有する全株式を桧家HDに譲渡する株式譲渡契約の締結を受け、レスコハウスに賃貸している工場用地を同社に譲渡することについて、両社と合意に達したため。

(2) 譲渡する相手会社の名称

レスコハウス株式会社

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種類 : 土地

譲渡前の用途 : レスコハウスへ賃貸（レスコハウス利根工場）

(4) 譲渡の時期

平成28年3月9日（予定）

(5) 譲渡価額等

譲渡価額 : 185百万円

譲渡損益 : 平成28年3月期第4四半期連結会計期間において、61百万円（見込）を特別損失として計上する予定です。